

## 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	29,940,645	流動負債	30,638,536
現金預金	2,104,146	支払手形	4,428,214
受取手形	2,407,443	工事未払金	3,802,649
完成工事未収入金	5,108,229	短期借入金	8,465,900
販売用不動産	6,679,927	一年以内償還の社債	40,000
未成工事支出金	12,106,762	未払金	1,030,179
材料貯蔵品	212,764	未払費用	270,707
繰延税金資産	779,952	未払法人税等	112,473
その他流動資産	614,919	未成工事受入金	12,122,096
貸倒引当金	73,500	完成工事補償引当金	6,600
固定資産	23,051,876	賞与引当金	198,000
有形固定資産	15,398,063	その他流動負債	161,715
建物・構築物	1,089,449	固定負債	11,229,003
機械・運搬具	6,145,279	社債	1,360,000
工具器具・備品	81,057	長期借入金	6,941,600
土地	8,036,554	退職給付引当金	2,632,604
建設仮勘定	45,722	債務保証損失引当金	99,680
無形固定資産	110,966	長期未払金	195,118
投資等	7,542,846	負債合計	41,867,539
投資有価証券	423,211	資本金	3,980,846
子会社株式	692,060	資本剰余金	4,442,419
長期貸付金	2,976,259	資本準備金	4,442,419
長期前払費用	93,361	利益剰余金	5,809,314
長期繰延税金資産	2,532,488	利益準備金	300,000
会員権	697,262	任意積立金	4,000,000
その他投資等	426,534	別途積立金	4,000,000
貸倒引当金	298,332	当期末処分利益	1,509,314
資産合計	52,992,522	〔当期利益〕	〔532,374〕
		土地再評価差額金	3,078,967
		株式等評価差額金	25,939
		自己株式	2,691
		資本合計	11,124,983
		負債及び資本合計	52,992,522

(貸借対照表の注記)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
其他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法  
時価のないもの
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
販売用不動産 個別法による低価法  
未成工事支出金 個別法による原価法  
材料貯蔵品 最終仕入原価法  
(交換用機械部品等については、個別法による原価法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産のうち、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械および姫路砕石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
無形固定資産および長期前払費用については定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 繰延資産の処理方法  
社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当期負担相当額を計上しております。  
完成工事補償引当金  
完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、法人税法の定めによる限度相当額(法定繰入率)を計上しております。  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。  
債務保証損失引当金  
子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。  
なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

- (6) ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
- (7) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理  
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 会計方針の変更
- (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響額はありません。  
なお、建設業法施行規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の建設業法施行規則により作成しております。
- (2) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更による1株当たり当期利益に与える影響額はありません。
3. 記載方法の変更の内容及びその変更による増減額  
前期までに投資等に掲記しておりました「長期営業外未収入金」(当期23,965千円)は、資産総額の100分の1以下となったため「その他投資等」に含めて表示しております。
4. 子会社に対する短期金銭債権 24,136千円  
子会社に対する長期金銭債権 456,400千円  
子会社に対する短期金銭債務 601,426千円
5. 担保に供している資産
- |         |             |
|---------|-------------|
| 販売用不動産  | 1,337,011千円 |
| 建物・構築物  | 896,349千円   |
| 機 械     | 1,174,895千円 |
| 工具器具・備品 | 12,855千円    |
| 土 地     | 4,964,448千円 |
| 投資有価証券  | 70,268千円    |
6. 保証債務額 1,002,320千円
7. 受取手形割引高 2,046,149千円
8. 発行済株式の総数 普通株式 12,375千株  
自己株式の保有数 普通株式 11,939株
9. 一株当たり当期利益 43円05銭
10. 有形固定資産の減価償却累計額 26,944,365千円
11. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。  
再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。  
再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 997,558千円
12. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 損益計算書

〔平成14年4月1日から〕  
〔平成15年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
( 経常損益の部 )		
営業損益		
売上高		
完成工事高	52,364,325	
開発事業等売上高	<u>3,518,388</u>	55,882,714
売上原価		
完成工事原価	47,207,846	
開発事業等売上原価	<u>3,428,668</u>	<u>50,636,514</u>
売上総利益		
完成工事総利益	5,156,479	
開発事業等総利益	<u>89,720</u>	5,246,199
販売費及び一般管理費		<u>2,944,209</u>
営業利益		2,301,990
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	17,845	
材料貯蔵品売却益	37,136	
保証債務取崩益	9,000	
その他営業外収益	<u>21,102</u>	85,084
営業外費用		
支払利息	417,247	
貸倒引当金繰入額	28,541	
その他営業外費用	<u>190,629</u>	<u>636,418</u>
経常利益		<u><u>1,750,657</u></u>
( 特別損益の部 )		
特別利益		
固定資産売却益	147,022	
償却済債権取立益	<u>11,195</u>	158,217
特別損失		
固定資産売却損	3,310	
固定資産除却損	2,785	
貸倒損	626,971	
投資有価証券評価損	344,173	
役員退職慰労金	157,200	
割増退職金	146,035	
ゴルフ会員権評価損	<u>50,689</u>	<u>1,331,165</u>
税引前当期利益		577,709
法人税、住民税及び事業税	116,200	
法人税等調整額	<u>70,864</u>	<u>45,335</u>
当期利益		<u><u>532,374</u></u>
前期繰越利益		986,153
土地再評価差額金取崩額		<u>9,212</u>
当期未処分利益		<u><u>1,509,314</u></u>

(損益計算書の注記)

1. 重要な会計方針

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は16,115,455千円であります。

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| 2. 売上高のうち子会社に対する部分  | 63,090千円    |
| 3. 売上原価のうち子会社からの仕入高 | 3,657,808千円 |
| 4. 子会社との営業取引以外の取引高  | 35,989千円    |
5. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

(リース取引に関する注記)

1. 重要な会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械・運搬具	工具器具・備品	無形固定資産	合	計
取得価額相当額	125,406千円	37,596千円	24,960千円	187,962千円	
減価償却累計額相当額	88,111千円	21,725千円	24,544千円	134,380千円	
期末残高相当額	37,294千円	15,870千円	416千円	53,581千円	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合	計
未経過リース料期末残高相当額	32,651千円	20,930千円	53,581千円	

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	51,404千円
減価償却費相当額	51,404千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引（借主側）

	1年以内	1年超	合	計
未経過リース料	181,080千円	233,000千円	414,080千円	

4. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。